

1 指標の評価に関すること

I 望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進

項目	基準年度 (H21)	目標年度 (H27)	指標設定の考え方	H23 目標	H23 実績	達成度	H23 実績の評価	今後の対応	担当課等
① 朝食欠食の割合 3歳児 小学生 中学生 高校生	3.6% 2.1% 5.6% 13.3%	2.0% 1.0% 2.5% 8.5%	平成 21 年度の約半減を目指します。	23.3% 1.9% 5.0% 12.3%	集計中 2.0% 4.9% 11.9%	(評価不能) 未達成 (50.0%) 達成 (116.7%) 達成 (140.0%)	3 歳児はまだ結果が出ていないが、小学生、中学生、高校生ともに朝食欠食率が下がっており、取組の活動状況の評価は良好と考える。	県、市町村、学校その他、食育に取り組むあらゆる関係機関・団体がそれぞれ連携しながら、研修や健康栄養教室、普及啓発イベント等を通じて、引き続き朝食欠食解消の取組みを行います。	健康国保課
② 肥満傾向のある割合 5歳児 小学生 中学生 高校生	6.1% 10.8% 12.2% 13.2%	2.7% 7.4% 9.3% 9.9%	平成 21 年度の全国平均の値を目指します。	4.9% 9.6% 11.2% 12.1%	調査なし	(評価不能)	文部科学省が例年行っている保健統計調査(抽出)であるが、被災県は震災の影響があることから対象とならなかったため、実施していないもの。	関係教諭を対象として、肥満が健康に及ぼす影響等について研修会等において取り上げる。 肥満防止について、組織的に取り組んでいるか調査する。	スポーツ健康課
③ むし歯のない者の割合(3歳児)	69.9%	76%	平成 20 年度の全国平均を上回る値を目指します。	72%以上	集計中	(評価不能)	平成 23 年度はまだ集計されていない	下記④～⑥に係る取組みを強化し、目標の達成を目指します。	健康国保課
④ 甘い食べ物や、飲み物をおやつとして1日2回以下にしている者の割合(3歳児)	91.8%	95%		92.5%	(H22) 93.1%	(評価不能)	平成 23 年度はまだ集計されていない	行政及び関係機関・団体が連携しながら健康教室・普及啓発などを通じて引き続きむし歯予防の取組みを行います。	健康国保課
⑤ 毎日仕上げ磨きをする者の割合(3歳児)	77.5%	90%		80%	(H22) 80.1%	(評価不能)			健康国保課
⑥ フッ素塗布を受けたことがある割合(3歳児)	78.4%	85%		80%	(H22) 79.4%	(評価不能)			健康国保課
⑦ 学校における生活習慣等に関する個別指導体制整備と実施	-	100%	個別指導が全学校で行われることを目指します。	100%	小 77.9% 中 61.7% 高 22.5%	小 未達成 (77.9%) 中 未達成 (61.7%) 高 未達成 (22.5%)	小中学校においては、個別指導体制整備が図られてきているが、高等学校における個別指導体制に課題がある。	栄養教諭等を中心に、積極的に組織づくりを行い、学校全体で取組むよう研修会等において働きかける。	スポーツ健康課
⑧ 肥満防止取組実施状況 小学校 中学校 高等学校	85.3% 50.8% 23.7%	100% 75% 50%	実施状況に応じて、現在の取組みを伸ばすことを目指します。	90.2% 58.9% 32.5%	小 88.8% 中 63.9% 高 33.8%	未達成 (71.4%) 達成 (161.7%) 達成 (114.8%)	⑦の指導体制と併せてみると、⑦と比較して肥満防止取組実施状況の割合が高くなっているが、体制は整備されていないが、児童生徒の実態に合わせ必要に応じて取組が行われているものと推察される。	文部科学省の委託事業等で行われた、学校における取組事例等を研修会等を通じて県内の各学校に対して紹介し、肥満防止についての普及啓発を図る。	スポーツ健康課

【指標に係る参考データ(調査対象・対象数、調査名等)等】

① 3歳 (H21) 4,646 人・28 市町村、小学生 (1・4 年生 H23) 13,362 人・250 校、中学生 (1・3 年生 H23) 14,126 人・119 校、高校生 (3 年生 H23) 5,538 人・40 校「いわて健康データウェアハウス」(県環境保健研究センター) /
 ② 「学校保健統計調査」(文部科学省) H21 対象者数 幼 1,739 人、小 23,204 人、中 14,156 人、高 16,018 人 / ③ 「母子保健課所管国庫補助金事業に係る実施状況調べ」(厚生労働省) /
 ④ 3,976 人 / 4,270 人 ⑤ 3,428 人 / 4,277 人 ⑥ 3,381 人 / 4,258 人 「いわて健康データウェアハウス」(県環境保健研究センター) / ⑦⑧ 調査対象：全ての公立小・中・高等学校(小 375 校、中 183 校、高 80 校) 出典：県スポーツ健康課調べ

II 食の安全安心を支える食育の推進

項目	基準年度 (H21)	目標年度 (H27)	指標設定の考え方	目標 (H23)	H23 実績	達成度	H23 実績の評価	今後の対応	担当課等
① 食の安全性確保の取組が行われていると感じる人の割合	79.4% (H22 年度)	90%	取組が行われていないと感じる人の割合の縮小を目指します。	82%	調査なし	(評価不能)	(食の安全安心推進計画のとおり) いわて希望郷モニターアンケートにより把握しているが、23 年度は震災対応が優先され調査が実施されなかったため、評価出来なかった。	(食の安全安心推進計画のとおり) 食の安全安心確保の取組を計画的に実施することにより、県民の安心を高める。	県民くらしの安全課 (食の安全安心推進計画)
② 消費者を対象とした食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	44 回	50 回	本庁及び保健所で毎年度各5回の実施を目指します。	50 回	42 回	概ね達成 (84.0%)	(食の安全安心推進計画のとおり) 震災の影響により、ほとんどが下半期の実施となったことから、目標に達しなかった。	(食の安全安心推進計画のとおり) 年間を通じて、随時依頼に応じるなど積極的に向いて実施する。	県民くらしの安全課 (食の安全安心推進計画)

【指標に係る参考データ（調査対象・対象数、調査名等）等】

①22.7 月「希望王国いわてモニターアンケート」対象 296 名・回答 258 名（回答率 87.2% 県民くらしの安全課）／② 県民くらしの安全課調べ

III 食料供給県としての特性を生かした食育の推進

項目	基準年度 (H21)	目標年度 (H27)	指標設定の考え方	目標 (H23)	H23 実績	達成度	H23 実績の評価	今後の対応	担当課等
① 学校給食における県産食材の利用割合	39.0%	45%	平成 20 年度の全国トップ(大分県)の水準を目指します。	41.0%	調査なし	(評価不能)	文部科学省が例年行っている地場産物利用調査であるが、被災県は震災の影響があることから対象とならなかったため、実施していないもの。	学校給食に地場産物を利用した場合の教育効果等について、研修会等で取り上げ地場産物利用推進を図る。	スポーツ健康課
② 体験型教育旅行実施小学校の割合	19.8%	25%	県内の小学校の 1/4 が実施することを目指します。	21.5%	7 月下旬 確定	(評価不能)	実績調査中	教育旅行の実施校数の拡大に向けて、被災地での防災・復興体験等の体験型教育旅行の PR 活動を行うとともに、旅行の受入れに際しての緊急時の連絡・避難の方法や安全対策の充実等、受入れ地域での安全な受入体制の構築に取り組む。	農業振興課

【指標に係る参考データ（調査対象・対象数、調査名等）等】

①文部科学省調べ（食材数ベース）／②体験型教育旅行の実施小学校の割合…県内の小学校 H21：409 校、H23：375 校（学校基本調査）、体験型教育旅行実施小学校 H21：80 校、H23 目標：81 校（県農業振興課）

IV 地域に根ざした食育の推進

項目	基準年度 (H21)	目標年度 (H27)	指標設定の考え方	目標 (H23)	H23 実績	達成度	H23 実績の評価	今後の対応	担当課等
① 市町村食育推進計画を策定している市町村の割合	61.8%	100%	全ての市町村での策定を目指します。	80.0%	72.7%	未達成 (59.9%)	新たに北上市、遠野市が食育計画を策定したことから、策定割合が増加したが、目標には達しなかった。	引き続き、未策定の市町村に対し、計画策定について働き掛ける。	県民くらしの安全課
② 食育月間、食育の日に取組を行っている市町村の割合	79.4%	100%	全ての市町村で取組が行われていることを目指します。	80.0%	51.5%	未達成 (△4650.0%)	東日本大震災への対応を優先したことから、市町村において取り組む割合が減少し、目標を大きく下回った。	6月の食育月間などを通じて、市町村に対し食育への取組を促す。	県民くらしの安全課

【指標に係る参考データ（調査対象・対象数、調査名等）等】

①② 調査対象：全 33 市町村 出典：内閣府調べ